

目 次	頁
1 原価計算と工業簿記の基本 1 1. 財務会計と工業簿記・原価計算との関連..... 1 2. 原価の意義と分類..... 2 3. 製造業における原価計算の流れ（勘定連絡）..... 6	1 1 2 6
2 費目別計算（材料費・労務費・経費） 12 1. 材料費..... 12 2. 労務費..... 18 3. 経費..... 23	12 12 18 23
3 個別原価計算 26 1. 個別原価計算とは..... 26 2. 原価の集計方法..... 26 3. 製造直接費の賦課（直課）..... 27 4. 製造間接費の実際配賦..... 28 5. 製造間接費の予定配賦..... 30 6. 製造間接費の部門別配賦..... 34 7. 完成品原価と仕掛品原価..... 44 8. 原価計算表（総括表）と仕掛品勘定の関係..... 44 9. 個別原価計算における仕損の処理..... 45	26 26 27 28 30 34 44 44 45
4 総合原価計算 48 1. 総合原価計算とは..... 48 2. 製造原価の分類..... 48 3. 原価の計算方法..... 49 4. 月末仕掛品原価の計算（月末仕掛品の評価）..... 50 5. 原価計算表と仕掛品勘定の関係..... 52 6. 月初仕掛品がある場合の計算方法..... 54 7. 総合原価計算における仕損の処理..... 58 8. 組別総合原価計算..... 64 9. 工程別総合原価計算..... 67	48 48 49 50 52 54 58 64 67

1

原価計算と工業簿記の基本

1. 財務会計と工業簿記・原価計算との関連

会計の種類は、どのような事業を営む企業かによって、商業会計（商品売買業）、工業会計（製造業）、銀行会計（銀行業）、建設業会計（建設業）などに分かれます。このうち、製造業などを営む企業が採用する会計を工業会計（工業簿記）といいます。

商品売買業では、外部から販売する物品を仕入れ、これを加工せずそのまま販売します。そのため、販売した商品の原価である売上原価は、仕入原価という客観的な情報をもとに計算できます。

これに対し製造業では、外部から原材料を仕入れ、これに加工を行なって製品を製造することになります。したがって、製品を製造するためにどれだけ原価がかかったかを計算しなければ、売上原価が決まりません。

工業会計は、この製品を製造するためにかかった原価を計算し記録するための会計です。

(1) 原価計算と工業簿記

製造業では、製品を製造するためにかかった原価を正しく計算しなければなりません。この原価を計算する手法や計算手続のことを**原価計算**といいます。

したがって、製品の原価を原価計算によって計算し、その結果算定された金額をもとに、**工業簿記**の仕組みにより帳簿に記録するということになります。

最終的には、帳簿の記録にもとづいて1会計期間の財務諸表が作成され、報告することになるわけですから、両者は密接な関係にあります。

なお、原価計算は、上記にある財務諸表作成目的だけでなく、価格決定目的・利益計画目的・意思決定目的など、様々な目的で利用されます。

(2) 原価計算期間

企業は、一会計期間における活動の記録にもとづいて、貸借対照表や損益計算書といった財務諸表を作成しますが、その記録のために行なわれる原価計算は通常1ヶ月単位で行なわれます。この計算期間のことを**原価計算期間**といいます。企業ごとに任意に定めた会計期間を12ヵ月に分割し、1ヶ月ごとにその月の原価計算を行なっていくということです。

これは、製品の原価を迅速に算出するためであり、これにより原価管理などの目的で原価情報を早く入手することが可能となります。

2. 原価の意義と分類

(1) 原価とは

原価は、次のように定義することができます。「原価とは、企業の経営活動のために消費された物やサービスを支出額で測定したもの」。

ただし、この定義は抽象的で難解ですから、次のようにイメージしましょう。

「原価とは、製品の製造や販売などの経営活動を行うためにかかった費用」をいいます。

(2) 製造原価と総原価（原価の範囲）

製品を製造するためにかかった費用のことを**製造原価**といいます。また、製品を販売するためにかかった費用を**販売費**、企業全般の管理のためにかかった費用のことを**一般管理費**といい、製造原価に販売費及び一般管理費を加えた原価を**総原価**といいます。

総原価	製造原価		原価のうち製品の製造にかかった原価をいいます。
	営業費	販 売 費	製品の販売業務に要した費用をいいます。
		一般管理費	企業の一般管理業務に要した費用をいいます。

(3) 非原価項目

総原価に含まれない費用や損失のことを**非原価項目**といい、基本的には、損益計算書の営業利益以降に表示される費用・損失や法人税等が該当します。具体的には、次のようなものがあります。

経営目的に関連しない価値の減少	・投資不動産・有価証券・貸付金、使用開始前の固定資産、長期休止設備の減価償却費、その他経営目的に関連しない管理費、租税等の費用 ・寄付金等で経営目的に関連しない支出 ・支払利息、割引料等の財務費用 ・有価証券売却損、評価損
異常な状態を原因とする価値の減少	・異常仕損費、異常減損費等 ※仕損とは、加工の失敗や材料の不良などが原因となって不合格品が発生してしまうことをいいます。 ※減損とは、加工中に蒸発・ガス化などによって原材料が消失してしまうことをいいます。 ・災害、盗難等の偶発的事故による損失 ・固定資産売却損、除却損
その他の利益剰余金に関する項目	・法人税、所得税、都道府県民税等 ・配当金